

2023年3月期
第2四半期決算説明会資料

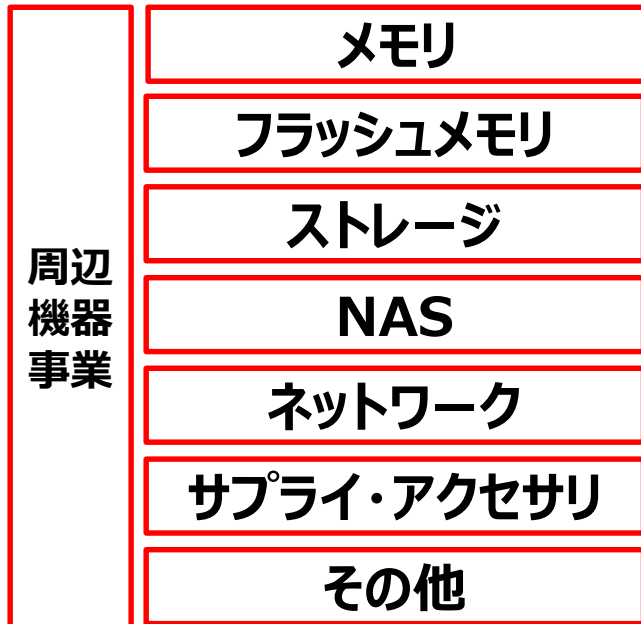
株式会社メルコホールディングス

2022年11月

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要	P.2
2. 重点取組み報告	
・ IT関連事業	P.13
・ 食品事業	P.26
3. 資本政策の基本的な方針	P.32
4. メルコグループの紹介	P.35
5. 参考資料	P.40

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要

2017年3月期



2018年3月期



※変更前セグメントの「サービス事業」は、「周辺機器事業」に含まれます

2019年3月期



※変更前セグメントの「周辺機器事業」は、「IT関連事業」に名称変更しました（含まれる事業内容に変更はございません）

2023年3月期



※変更前セグメントの「金融事業」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております

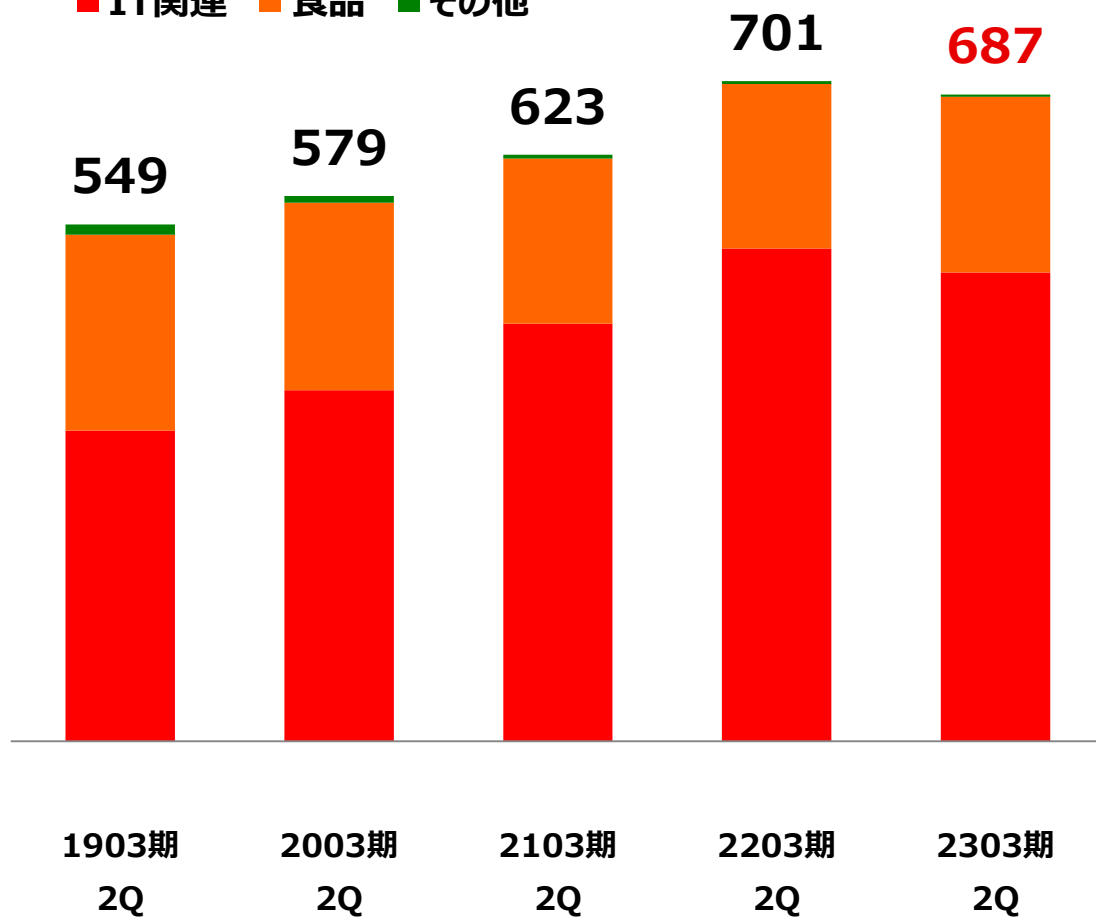
単位：億円	2203期 2Q	2303期 2Q	前年同期比 増減率	2303期 (2022年5月13日公表)	
				業績予想	進捗率
売上高	701	687	△2.0%	1,500	45.8%
営業利益	68	33	△51.7%	65	50.9%
経常利益	72	33	△54.3%	70	47.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	21	△56.9%	50	43.8%

※億円未満は切り捨てて表示しております。

連結売上高

(億円)

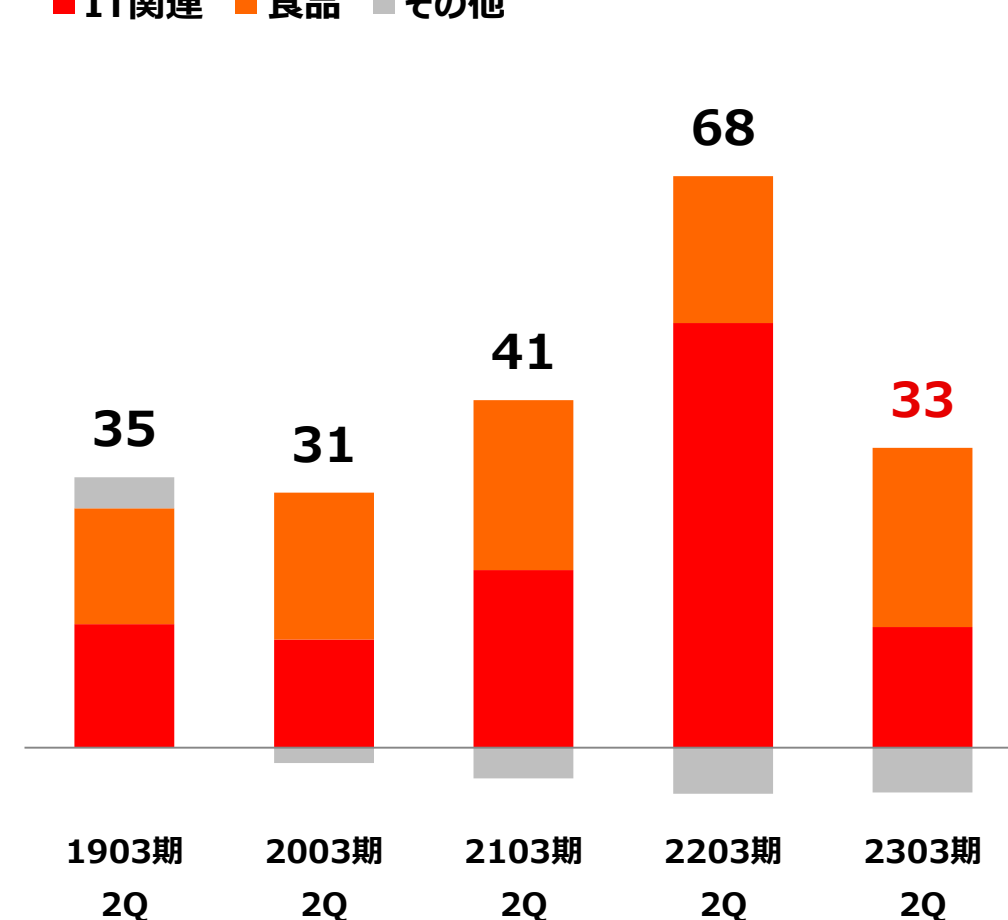
■ IT関連 ■ 食品 ■ その他



連結営業利益

(億円)

■ IT関連 ■ 食品 ■ その他



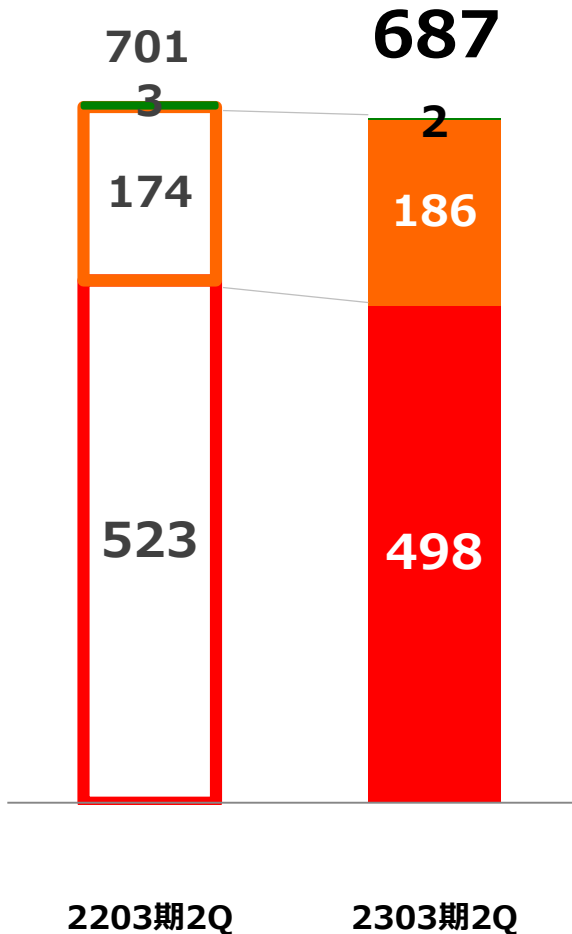
※億円未満は切り捨てて表示しております。

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。2022年3月期以前は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

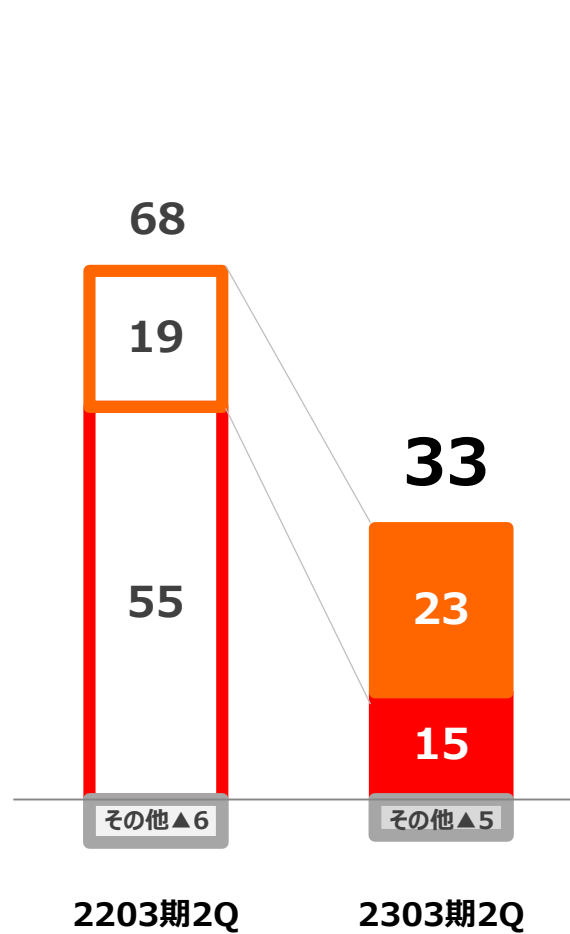
連結売上高

(億円)



連結営業利益

(億円)



IT関連事業

売上高構成比：72.5%

- 売上高：調達力を武器に商品の安定供給に努めたものの、パソコン周辺機器市場の需要縮小により、前年同期比4.8%の減収
- 営業利益：円安の進行及び世界的な半導体不足に端を発する原価高騰の影響により、同71.9%の減益

食品事業

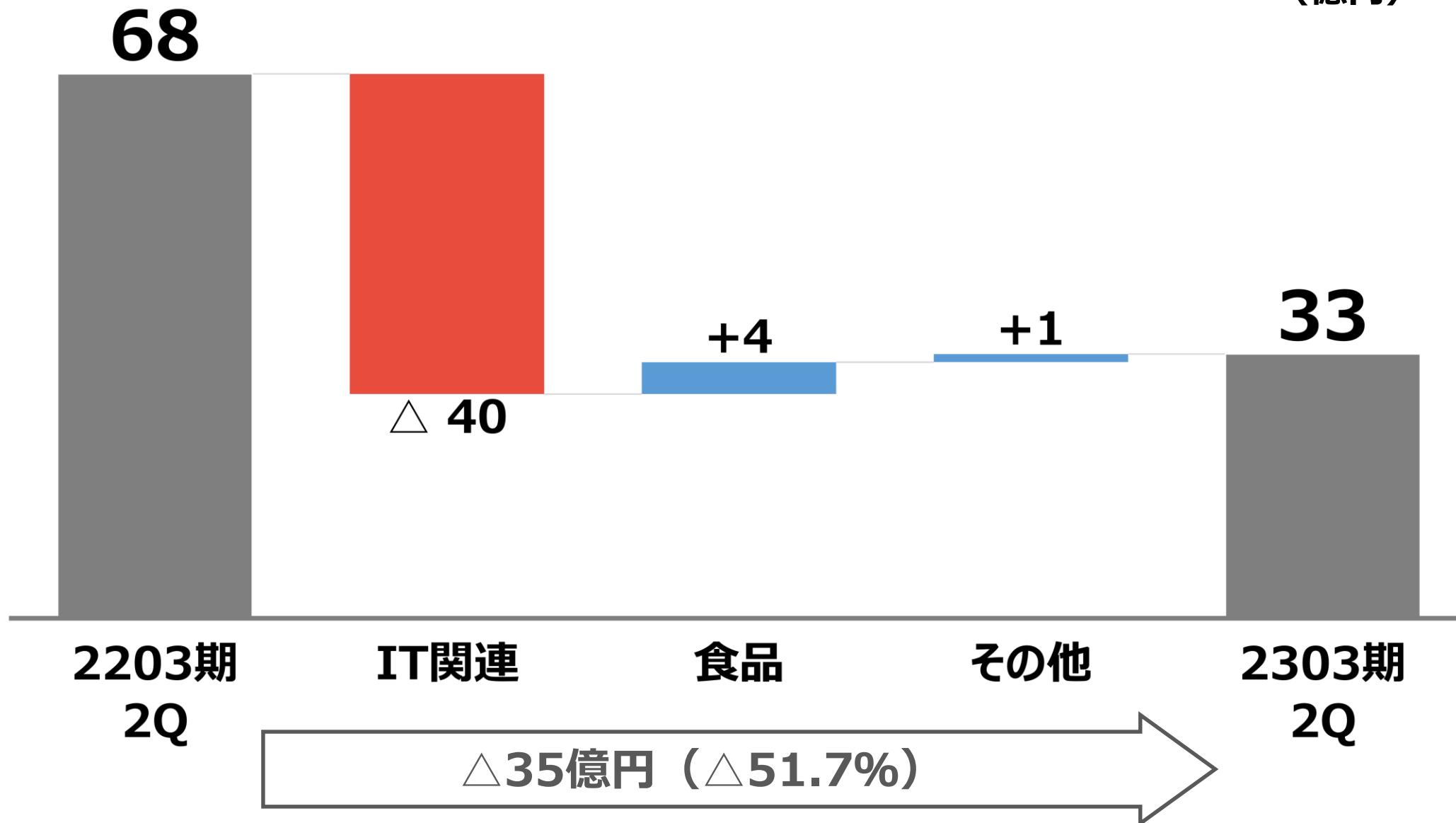
売上高構成比：27.2%

- 売上高：外食市場の回復に加え、新規開拓の継続等により業務用の売上高が伸長したことから、前年同期比6.8%の増収
- 営業利益：原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、経費の大幅削減・原価低減等への取り組みにより、同17.9%の増益

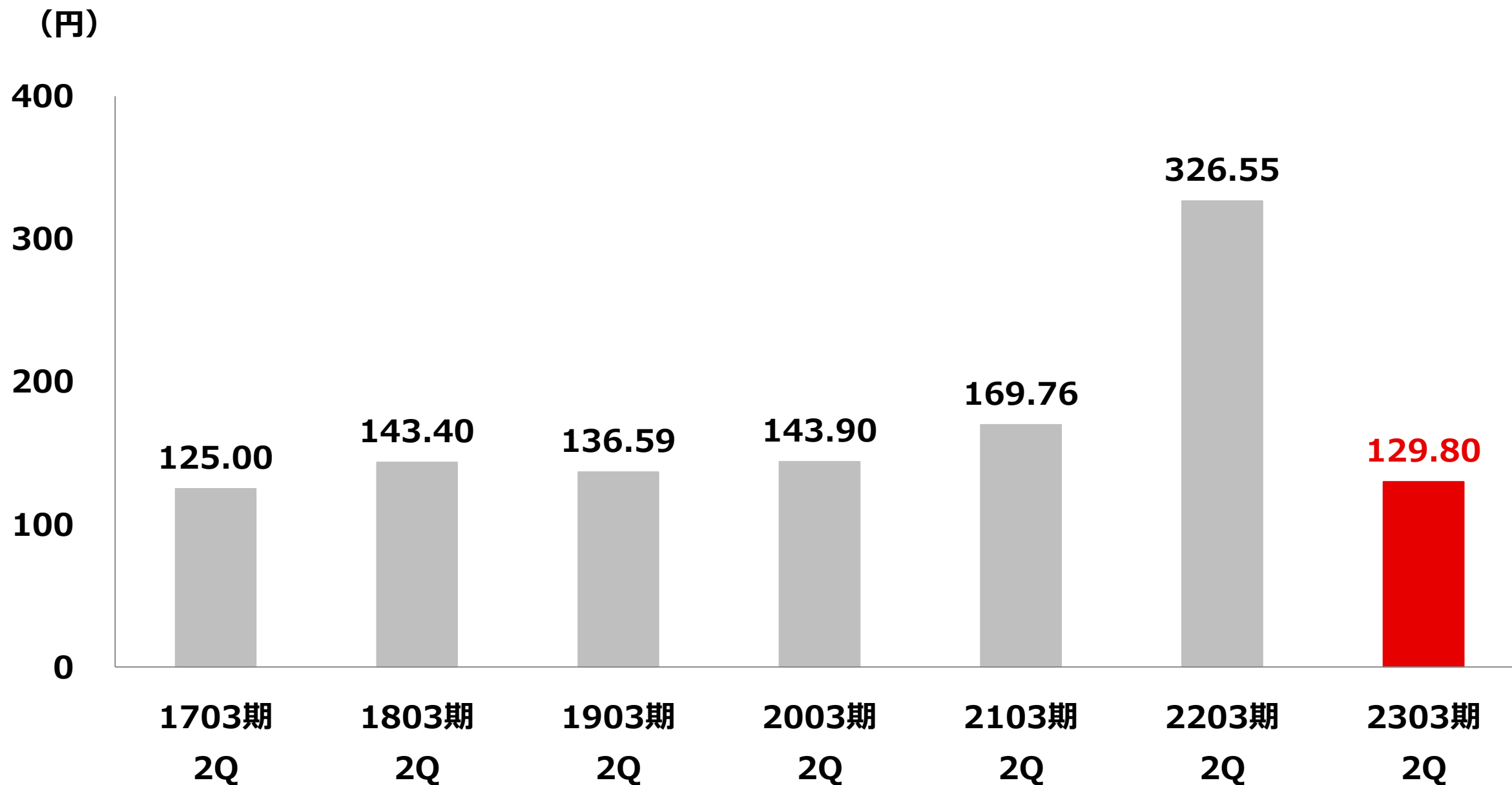
※億円未満は切り捨てて表示しております。

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。2022年3月期は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

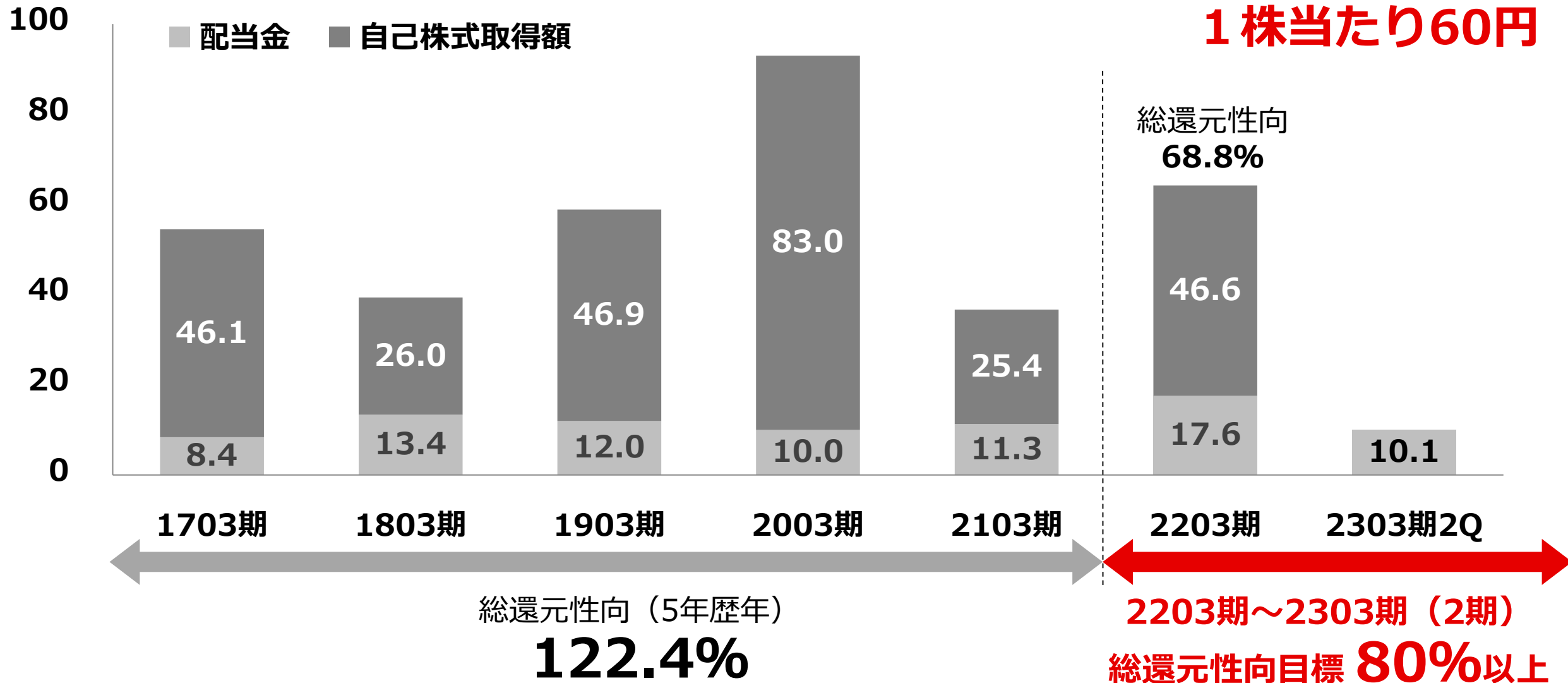
(億円)



※億円未満は切り捨てて表示しております。



(億円)



※総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 当期純利益
但し、自己株式処分金額は除いて算出しております。

単位：百万円		2203期末	2303期 2Q末	差異
流動資産		69,722	70,888	1,166
	現金及び預金	21,834	26,866	5,031
	受取手形、売掛金及び契約資産	15,930	14,994	△ 936
	棚卸資産	21,812	25,223	3,411
	その他の流動資産	10,144	3,803	△ 6,340
有形・無形固定資産		13,045	14,095	1,049
投資その他の資産合計		13,030	12,676	△ 353
資産合計		95,798	97,660	1,862
流動負債		29,618	31,813	2,194
	支払手形及び買掛金等	14,274	17,174	2,900
	未払法人税等	1,507	1,089	△ 417
	その他の流動負債	13,836	13,548	△ 287
固定負債		3,056	2,969	△ 86
負債合計		32,674	34,782	2,108
純資産合計		63,123	62,878	△ 245
負債純資産合計		95,798	97,660	1,862

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

単位：百万円		2203期2Q 実績	2303期2Q 実績	増減
設備投資		988	2,039	1,051
	有形	655	821	166
	無形	332	1,218	886
減価償却費		1,047	1,016	△31
	有形	873	832	△41
	無形	174	184	10
研究開発費		1,578	1,666	88

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 重点取組み報告

IT関連事業

国内初※1『新規格「Wi-Fi 6E※2」」に対応し、最大2.5GbpsのINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーター※3』を販売開始



Wi-Fi
6E

5
GHz2.4
GHz

+

6
GHz

Wi-Fiで利用できる周波数帯に6GHz帯が追加

- 160MHz幅の高速通信を新たに3チャンネルから選択可能、チャンネル設計がより柔軟に！
- 電波干渉による通信切断が発生せず、クリーンな高速帯域を安定利用可能に！

動画ストリーミングやオンラインゲームなど、大容量通信を有線無線併せて多台数でも快適にお楽しみいただけます。



累計出荷台数：2022年10月10日時点

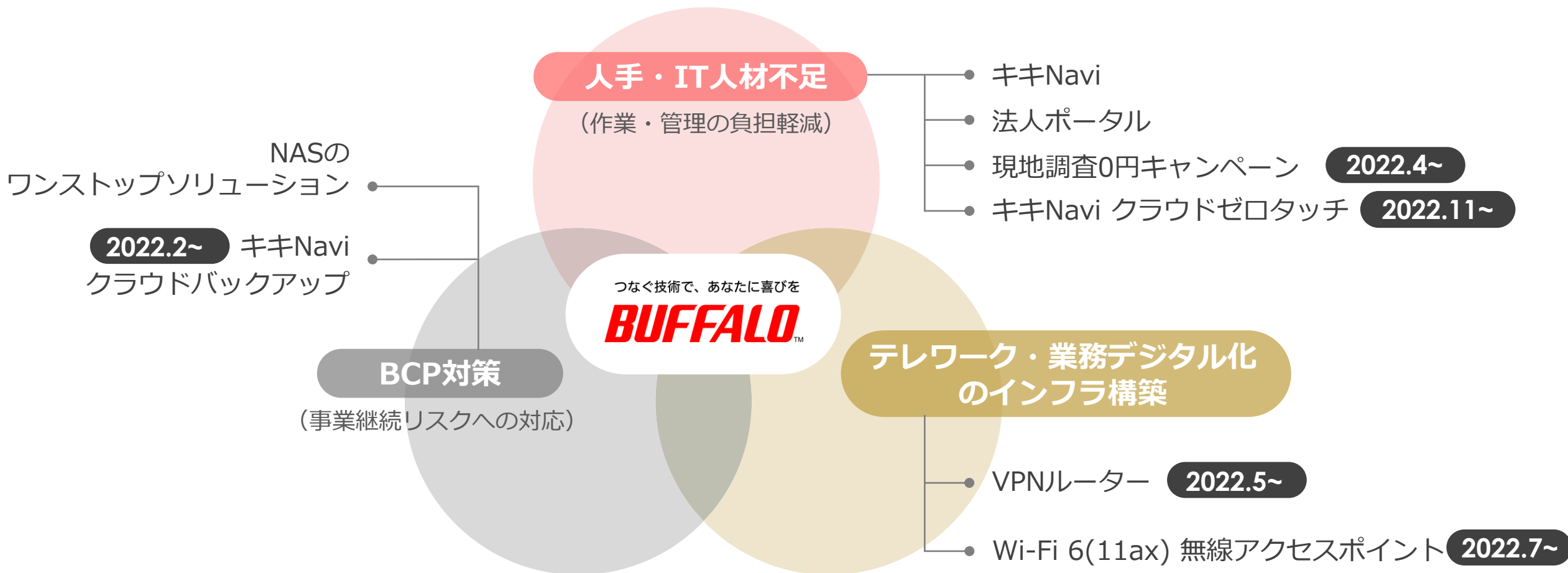


※1 Wi-Fi 6E対応で最大2.5Gbps対応のINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターとして(バッファロー調べ、2022年9月5日現在)。

※2 Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※3 単品モデル：WNR-5400XE6、2台セットモデル：WNR-5400XE6/2S

ネットワークで企業DXを支援 「商品」「サービス」「販売支援」 以下の「3つの軸」を中心に拡充



ネットワーク・インフラ構築の設計・施工・導入設定から保守まで お客様のIT環境導入をワンストップで提供

* 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズが提供



想定以上の2倍以上の申し込みで早期終了した「現地調査キャンペーン」を2022年9月7日より新たに募集開始！

ご好評につき第2弾! お得な現地調査キャンペーン実施中!

施設や企業のWi-Fi構築・見直しなら

調査から施工まで
まるごと **Wi-Fi導入**
バッファローにおまかせ

BCN AWARD 2022
国内シェアNo.1
(2022年1月、BCN調べ)
※個人向け製品を含む。

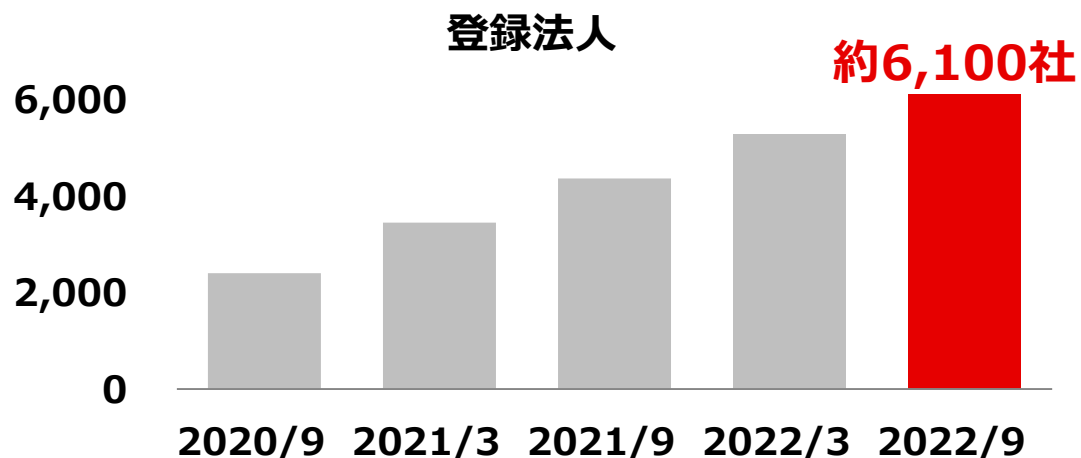
- **キャンペーン内容** : すべての法人様を対象に、現地調査を一律5万円(屋外含む場合は10万円)の特別価格で実施いたします。さらに、昨今特に深刻な人手不足・感染症対策対応でDX化を急務としている「宿泊施設」「介護施設」「保育施設」「病院・クリニック」の4業種の事業者様には、さらなる支援として現地調査を“0円”で実施いたします。
- **対象社数** : 先着100社様
- **キャンペーン期間** : 2022年9月7日(水)から2022年12月31日(土)までのお申し込み分まで

サービス員や情報システム担当の働き方改革、 人手不足による保守・管理負担を軽減

リモート管理サービス「キキNavi」

NAS、無線アクセスポイント、スマートスイッチに対応
機器の保守・管理を簡単にする無料サービス

- 稼働状況の把握
- 遠隔簡易操作
- 稼働状況の共有
- 設定情報の保存



管理支援ツール「法人ポータル」

2020/9からサービス提供中

機器の納入後の運用サポートする無料サービス

- 保守契約の管理
- 納入管理
- キキNaviと連携



データの一生を守る NASの運用管理からリプレース、 廃棄までワンストップで提供

運用管理

障害対応

リプレース

廃棄（データ消去）

リモート管理サービス キキNavi



- リモート監視・簡易操作

- リモートログ取得

- 「設定・データ移行機能」
新しいNASへ簡単リプレース

※キキNaviで進捗確認可能

- 販売した機器の
サマリー情報・顧客情報
を集約して一元管理

法人ポータル

- バックアップ正規
データ復旧サービス
※保証期間内での軽度の論理障害は
無償対応

データ復旧サービス

2022年2月
サービスリリース

- 磁気消去機器/物理破壊装置
情報漏洩を防ぐ



- 大切なデータを災害・障害から守る
- BCP対策に最適

キキNavi クラウドバックアップ

センター／拠点への設置に最適な有線・無線VPNルーターを販売開始

BroadStation Pro

10GbE対応の有線モデル



VR-U500X

 キキNavi

- IPsecによる拠点間VPN対応
- 法人仕様で最大5年の長期無償保証
(標準3年+Web登録による2年延長)
- キキNaviによるリモート管理に対応

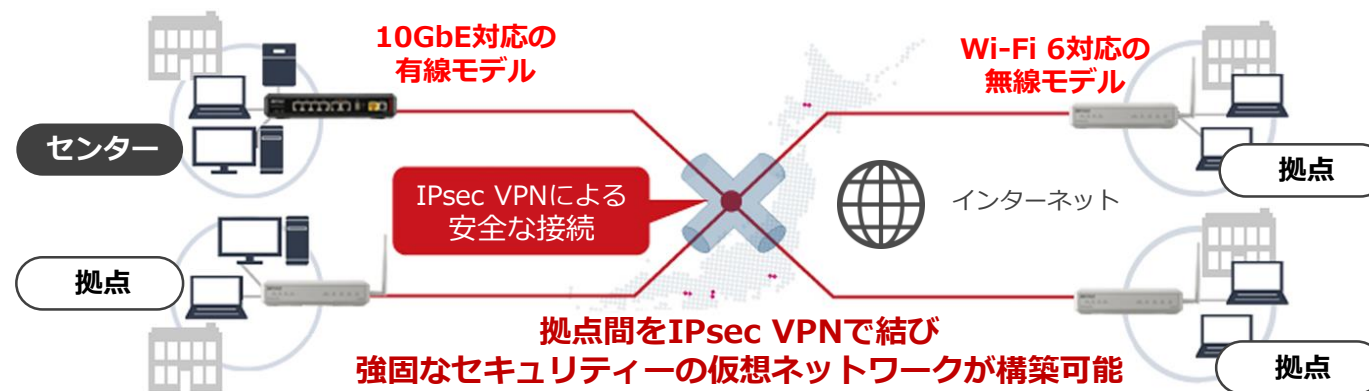
AirStation Pro

Wi-Fi 6対応の無線モデル



VR-U300W

 キキNavi



自宅でのテレワーク

自宅から社内ネットワークへ安全に接続できるため、テレワークに必要なセキュリティーを確保できます。



外出先からのアクセス

外出先で急に資料が必要になっても社内サーバーに接続してダウンロードすることができます。

幅広いユーザー様向けWi-Fi 6対応の無線LANアクセスポイントを販売開始

AirStation Pro



- Wi-Fi 6(11ax) 対応
- キキNaviによるリモート管理に対応
- DFS障害回避機能（特許取得済）で無線LANを止めない運用が可能

バッファローが培った様々な便利機能を搭載



WAPM-AX4R

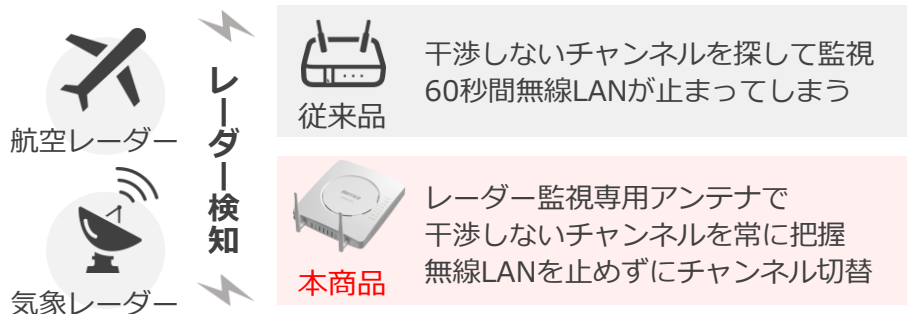


DFS障害回避

※特許取得済(特許第4886814号)

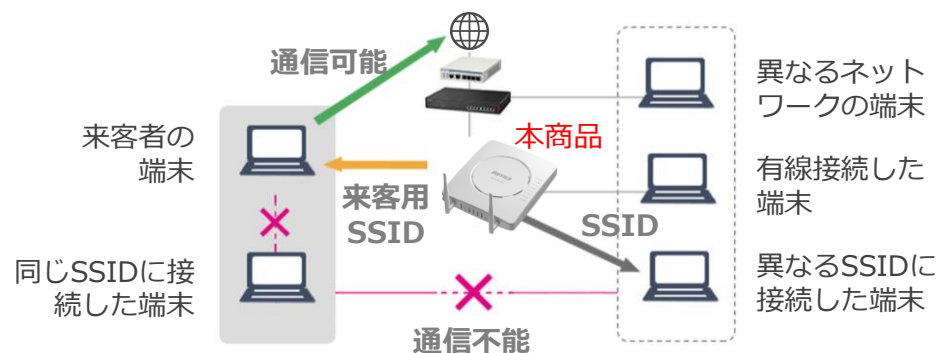
令和元年度愛知発明賞受賞、2019年度中部地方発明表彰 発明奨励賞受賞

レーダー波検知で瞬時に自動でチャンネル切り替え
無線の切断を防ぎ、安定した接続を提供

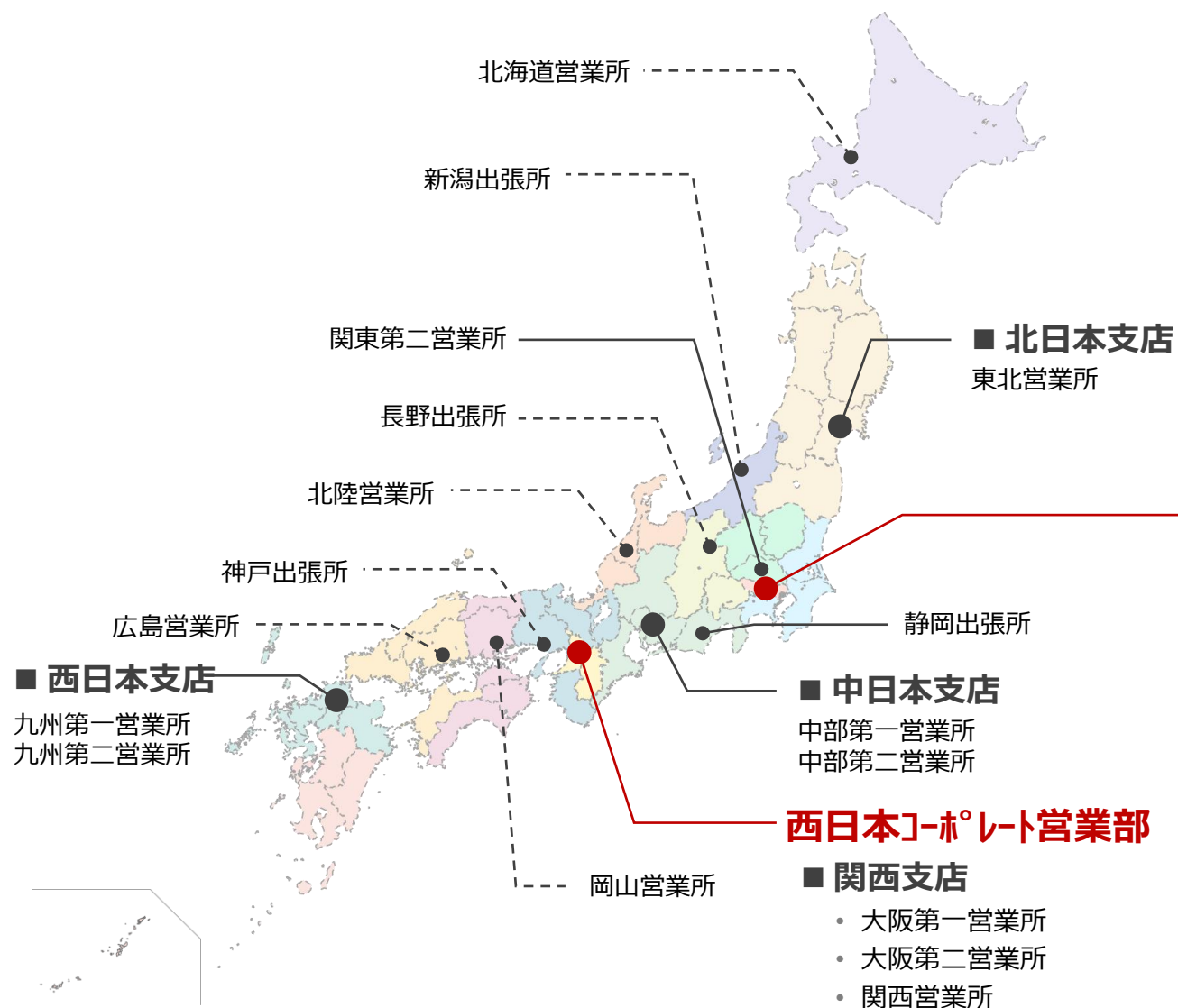


ゲストポート機能 来客者用Wi-Fiを簡単に提供

来訪者のパソコンやスマートフォンのWi-Fi通信など
一時的にインターネット接続だけを許可する機能搭載



2022年4月に組織体制刷新、販売パートナー様への支援体制を強化



全国に営業拠点



主要拠点にはフィールドエンジニアも配置

- 全国14拠点に4部/6課/6支店/18営業所/4出張所を設置

法人ビジネス本部

広域営業部

- 広域ビジネスパートナー1課
- 広域ビジネスパートナー2課
- 特機営業課

営業技術部

- チャンネルマーケティング課
- 営業技術課
- 営業推進課

東日本コーポレート営業部

■ 東京支店

- ・東京第一営業所
- ・東京第二営業所
- ・東京第三営業所
- ・東京第四営業所

■ 関東支店

- ・関東第一営業所

10th
Anniversary

10周年「VARパートナープログラム」

登録ユーザー数

約**10,000**名

登録事業所数

約**4,000**社 ※2022年9月末時点



法人ビジネスにおける
多様なニーズをバッファローが
強かにバックアップ

これまでに培った開発や生産、販売、保守の
ノウハウでパートナー様のビジネスを支援します。

■ 販売支援

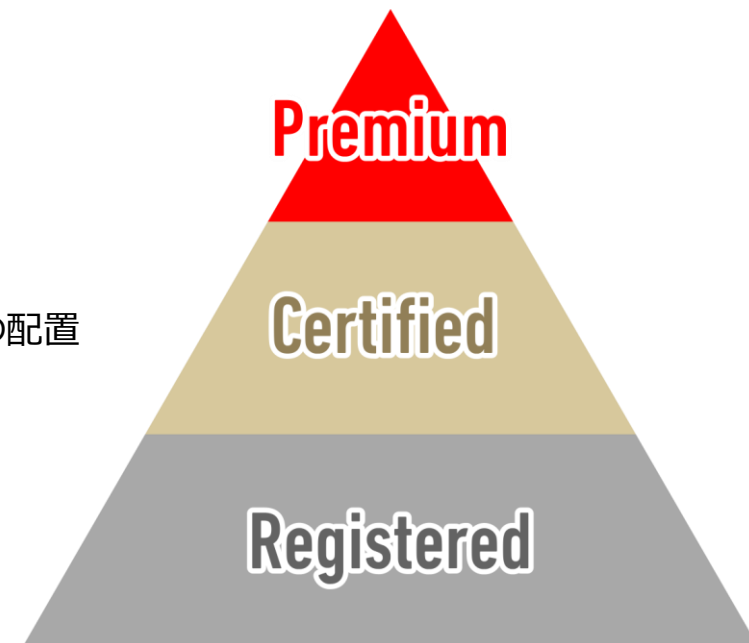
- ・ 担当営業の配置
- ・ 報奨プログラム

■ 技術支援

- ・ フィールドエンジニアの配置
- ・ 専用サポートダイヤル

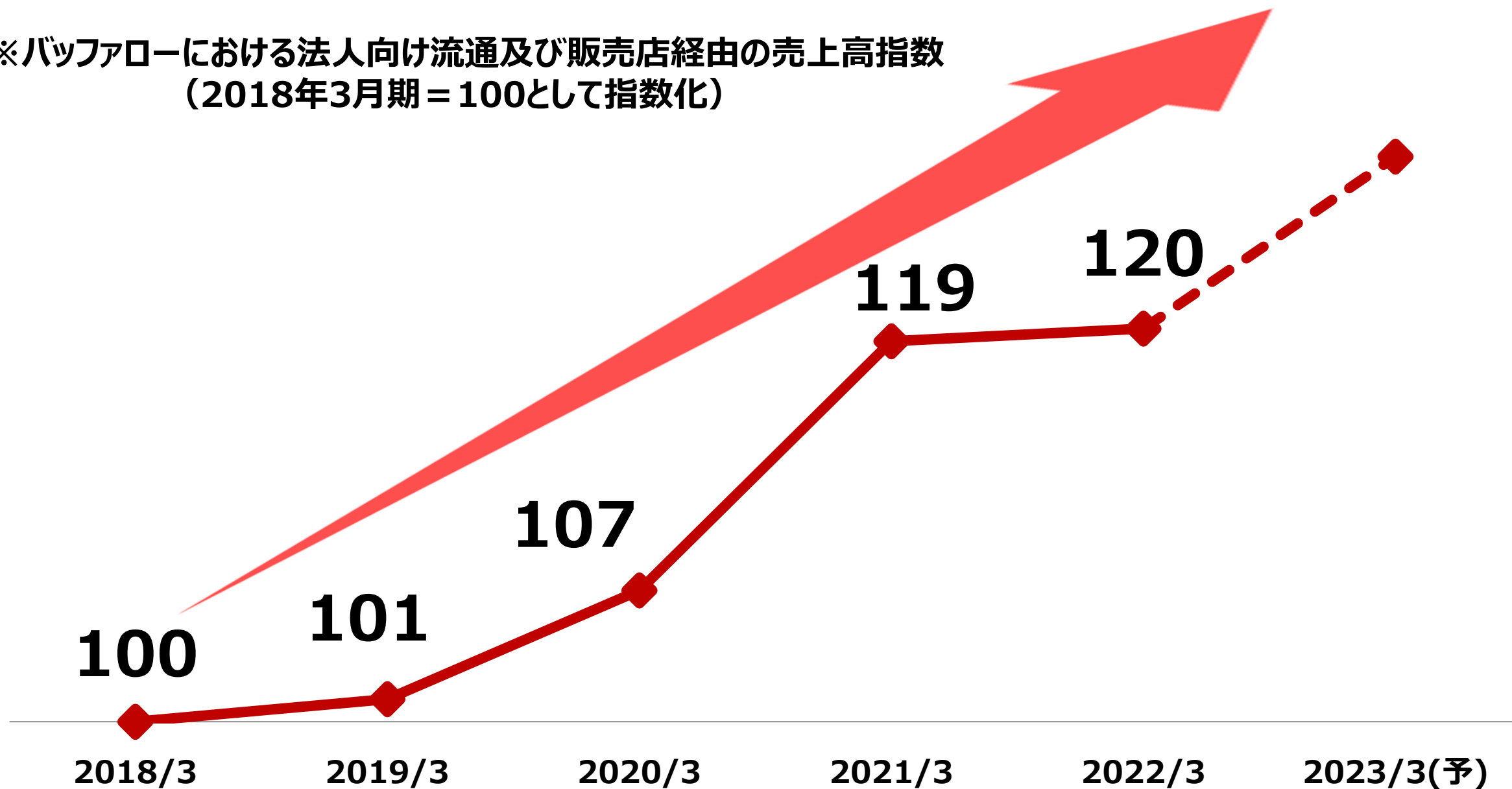
■ 情報支援

- ・ 評価機貸出
- ・ 事例／商談ツール提供



※「VARパートナープログラム」：販売支援・技術情報等を提供する各種プログラムを設けることで、バッファロー商品をご提案いただくパートナー様に、より安心して商品をお取り扱いいただくことを目的として、2012年9月より開始した販売支援プログラムです。

※バッファローにおける法人向け流通及び販売店経由の売上高指数
(2018年3月期 = 100として指数化)



累計受付件数

5.7万台

- 2022/7 テレビの録画番組データを復旧する「テレビ録画復旧サービス」開始！

(千台)

60

50

40

30

20

10

0

HDDが故障した
NASや外付けHDD等

故障したHDDを抽出

保存してあったデータを抽出し
別のHDD等に保存・復元サービス
開始

データ復旧

2

6

10

14

19

25

31

37

44

51

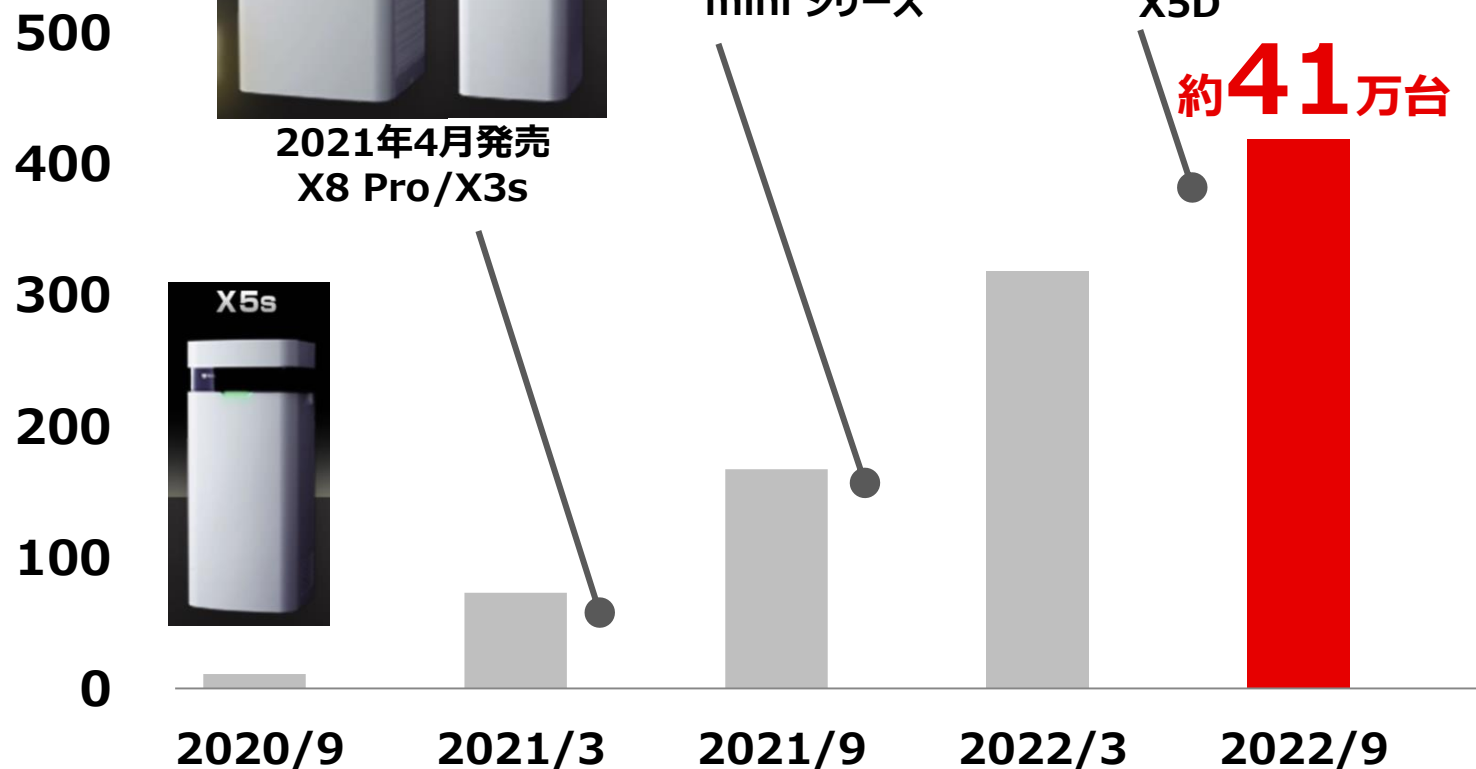
2017/5 2017/9 2018/3 2018/9 2019/3 2019/9 2020/3 2020/9 2021/3 2021/9 2022/3 2022/9

日本唯一の正規販売代理店

toConnect

2021年4月発売
X8 Pro/X3s2021年10月発売
mini シリーズ2022年9月発売
X5D約**41**万台

(千台)



※Airdog X8 Pro・X5s・X3s及びAirdog miniシリーズの累計販売台数

Airdog mini シリーズ

【最小モデル】高性能小型TPAフィルター搭載

- 持ち運べるペットボトルサイズ
- 密になりやすい車内やプライベート空間に最適



Airdog X5D

X5sを継承した新フラッグシップパフォーマンスモデル

- CO2センサー搭載 **新機能**
- キャスター & 転がり防止ストッパー付き



食品事業

● 当社を取り巻く環境

新型コロナ

第7波が流行も行動制限の発令はなく、人流が回復



外出需要(外食・旅行等)が回復
巣ごもり需要は一巡

コスト高騰

ウクライナ危機の長期化と円安の進行



原材料・資材、エネルギーの価格高騰と供給不安が継続

物価上昇

食品の値上げラッシュと光熱費の上昇が家計を圧迫

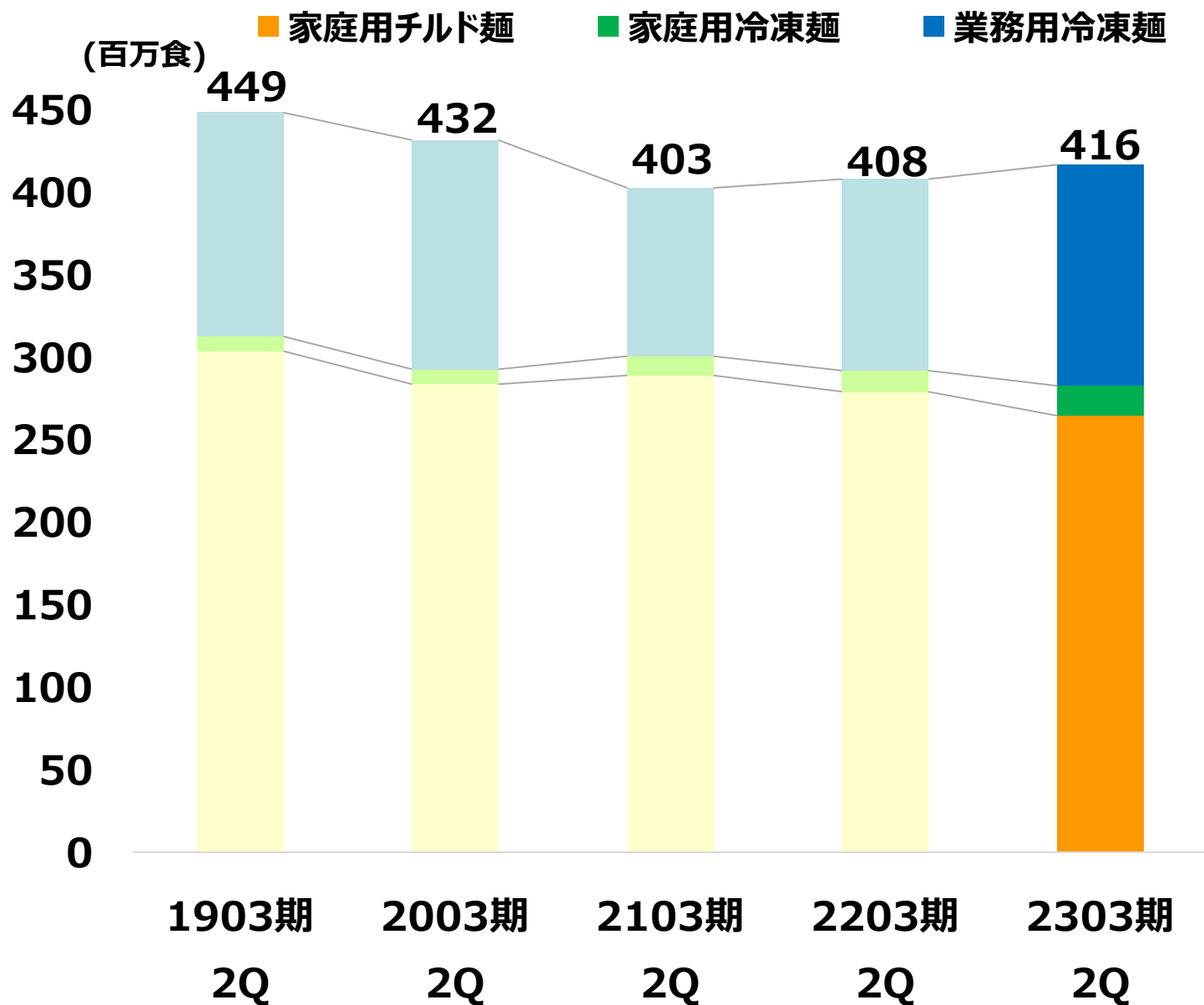


生活者の節約志向が強まる
P B商品の構成比が高まる

● 食品事業の業績

売上高 : 家庭用チルドは微減も、家庭用冷凍・業務用冷凍が増加し、全体では増収

営業利益 : 原材料・資材やエネルギー価格の高騰に対し、市場の回復と新規開拓の継続による業務用冷凍麺の売上増加に加え、経費の大幅削減や商品原価の低減、2022年3月より実施の商品価格改定の定着などに努めた結果増益



家庭用チルド麺

巣ごもり需要の落ち着きや商品価格改定による買い控えなどもあり減少

家庭用冷凍麺

新規導入活動の継続により拡大
コロナ前（2003期）比較で倍増

業務用冷凍麺

市場の回復や新規開拓により拡大
コロナ前の水準には届かず

国産原料使用商品の拡販による食料自給率向上への取り組みを実践

家庭用チルド麺

● 国産原料の使用拡大

うどん全商品を国産小麦粉化

「流水麺」うどん・冷し中華はパッケージで国産訴求強化、
そばは期間限定で国産そば粉を使用



● 消費者キャンペーン実施

「太鼓判」と「流水麺」ブランド商品で
JCBギフトカード5,000円分が当たる
『国産素材でGET！キャンペーン実施』



家庭用冷凍麺

● 主力商品を国産小麦粉化



業務用冷凍麺

● 国産小麦使用の「健美麺」で学校給食を積極開拓



健康寿命の延伸に寄与すべく健康基軸商品の開発・拡販を推進
 フードロスを削減するために賞味期間を延長し環境へも配慮

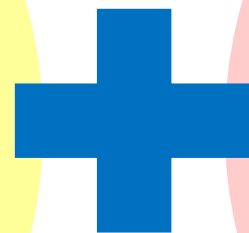
JSH減塩推進10年アワード受賞



「流水麺」うどん



「健美麺」食塩ゼロ本うどん



賞味期間の延長



セミLLうどん類



セミLLそば類

15日間 ⇒ **21日間** 10日間 ⇒ **15日間**

フードロスの削減!!



2022年6月19日

第10回臨床高血圧フォーラム会場（ロイトン札幌）にて

事業を通して社会課題の解決に取り組むとともに企業の持続的成長を目指す

売上成長

当社の強みである「品質」を活かして売上成長を目指す

● ブランド商品の拡販

- ・ 差別化された付加価値型ブランド商品の拡大

● ポテンシャルのある市場へ挑戦

- ・ 西日本地区でのシェア拡大



西日本向け「太鼓判」テレビCM放映
(2022年10月下～11月上 中京・近畿・北陸)

- ・ 家庭用冷凍麺のシェア拡大

社会貢献

SDGsテーマへの更なる取り組みを推進

● 国産原材料の使用推進

- ・ お客様にとって安心な商品を提供
- ・ 海外から輸送時のCO₂を削減

● 食品ロス削減への取り組み

- ・ 製造や営業活動における廃棄麺の削減
- ・ 賞味期間を延長しご家庭や店舗での食品ロスを低減

● 健康価値商品の開発

- ・ 生活習慣病患者数の増加や平均寿命と健康寿命の差などによって高まるお客様の健康志向に対応

コスト高騰対策

継続するコスト高騰への対策を実行

● 原料高や円安基調は継続

- ・ 主原料の小麦粉をはじめとする原材料やエネルギー、包装資材、物流費などのコスト高騰が継続



● 合理化・効率化や経費削減などの企業努力を継続

● 商品価値の見直しを実施

- ・ 国産原料使用等の商品開発・改良に取り組み、商品価値に見合った適正な価格で提供

3. 資本政策の基本的な方針

① 総還元性向80%以上を目標とする

※2022年3月期～2023年3月期までの2期

② 長期的な一株当たり利益の成長を目指す

成長への投資と安定した株主還元を両立し、長期的な1株当たり当期純利益の成長により持続的な株主価値の向上を図り、TSR（株主総利回り）を意識した事業活動を推進してまいります。



- ※ 「Canvio」は東芝デバイス&ストレージ株式会社の商標です。
- ※ AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。
- ※ 「nasne®」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。
- ※ KIOXIA及びKIOXIAロゴは、キオクシア株式会社の商標です。

4. メルコグループの紹介

株式会社メルコホールディングス 純粋持株会社

IT関連事業

BUFFALO

デジタル家電及びパソコン周辺機器の
開発・製造・販売及びデータ復旧サービス

CFD

パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売

BUFFALO

IT Solutions

ネットワークインフラの構築・保守

ADC Advanced Design Corp.
アドバンスデザイン株式会社

データ復旧/消去/変換サービスなど

BIOS

ストレージ関連製品の開発・製造・販売

DigiOn

ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売

toCconnect

ダイレクトマーケティング事業

[海外] Buffalo Americas 他

食品事業

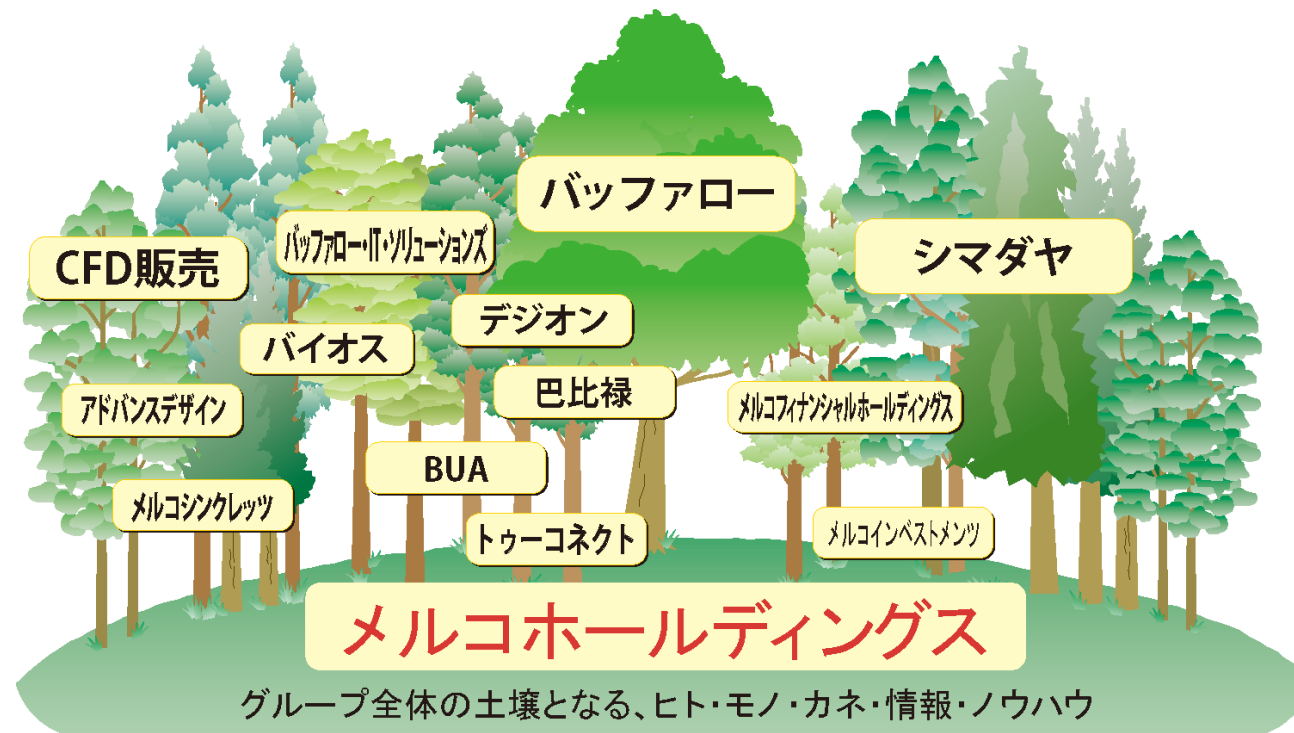


麺類及び関連食料品の製造・販売

その他

メルコフィナンシャルホールディングスなど

森の経営 外部環境の変化に機敏に対応、常に次の時代に備え芽を育てる



外的環境の変化に耐えうる、強固な事業 ポートフォリオの構築を目指す

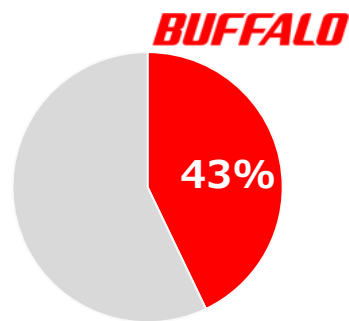
- ◆ IT関連事業の収益力強化
- ◆ 高付加価値商品・サービスの販売拡大
- ◆ 食品事業の売上/収益の安定化
- ◆ 継続的なロスコストの削減
- ◆ 事業拡大のためのM&A など

⇒長期的な視点で企業活動を行なっていく

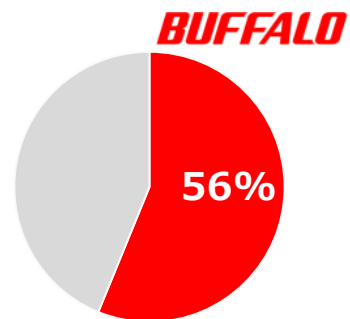
高い店頭シェアを誇り、多くの製品がシェアNo.1

メルコグループ

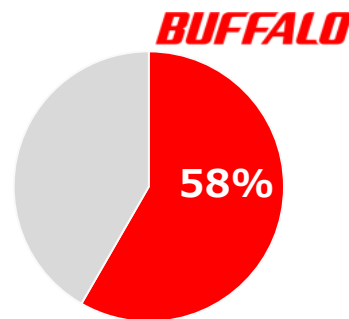
無線LAN



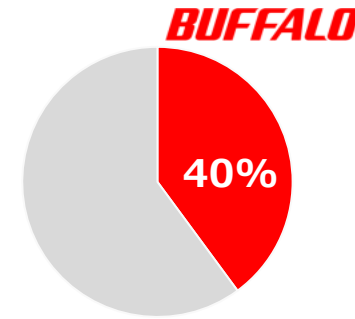
外付HDD



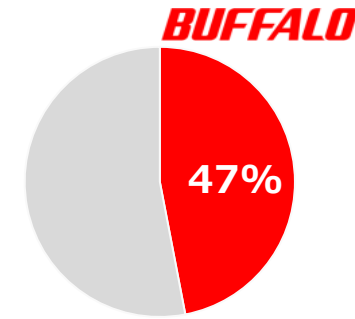
NAS



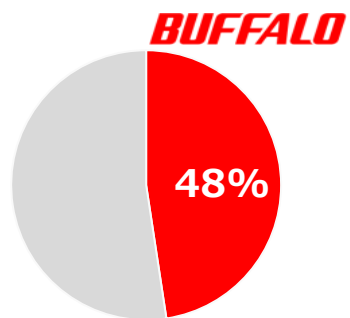
USBメモリ



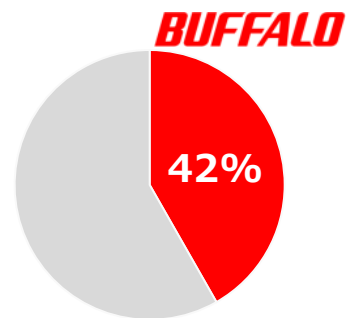
記録型DVDドライブ



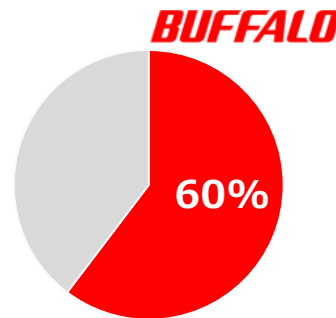
LANカード



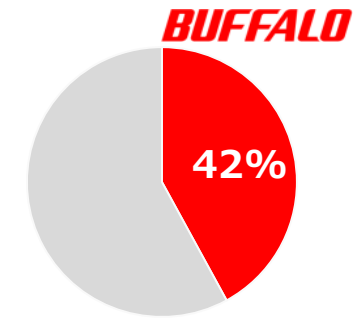
HUB



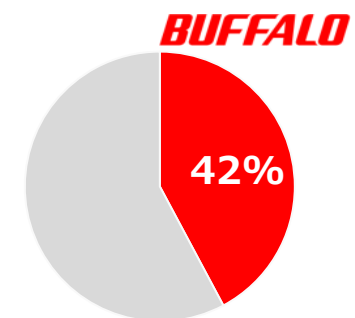
ルータ



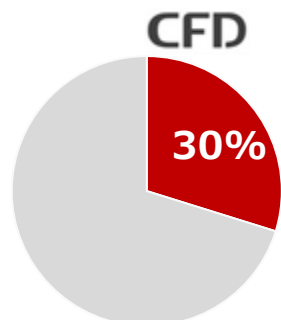
外付SSD



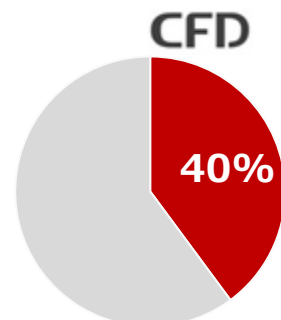
カードリーダー



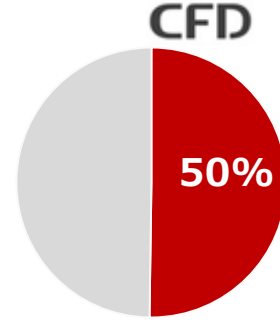
メモリ



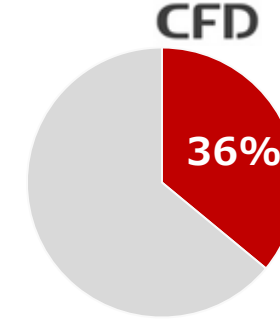
PC電源



拡張IF

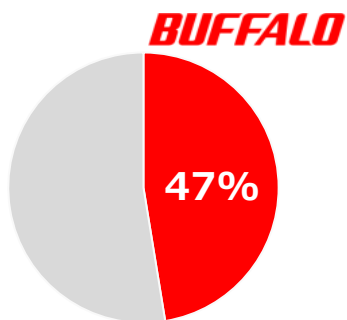


ドライブケース

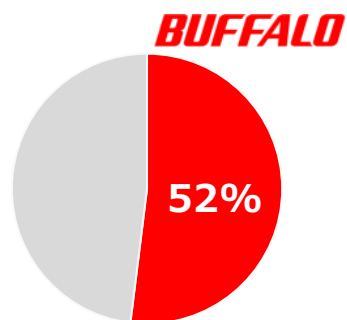


BCNランキング
(2022年4月～2022年
9月までのデータを元に
集計・加工)

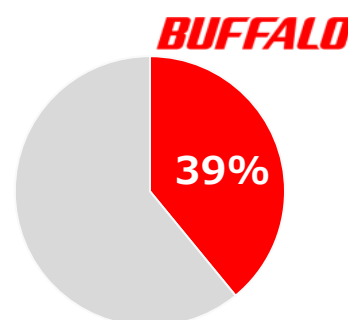
無線ルータ



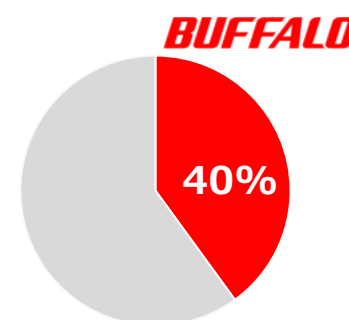
外付（据置型）HDD



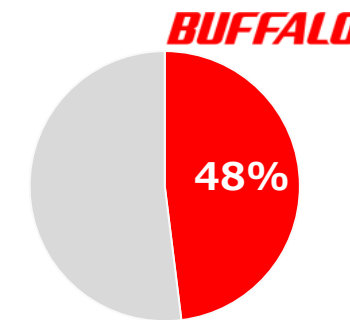
ポータブルHDD



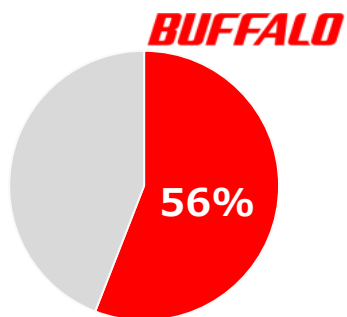
ポータブルSSD



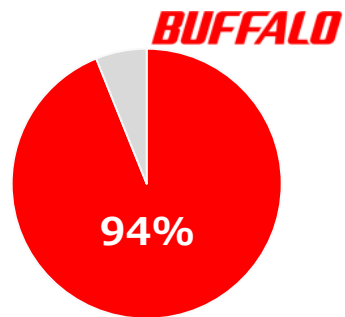
NAS



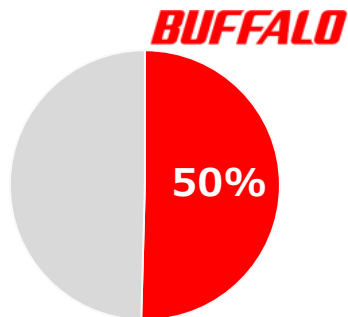
無線中継機



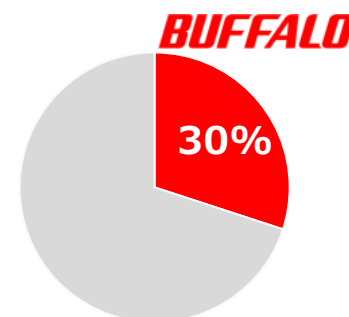
有線ルータ



イーサネットハブ



外付けDVD



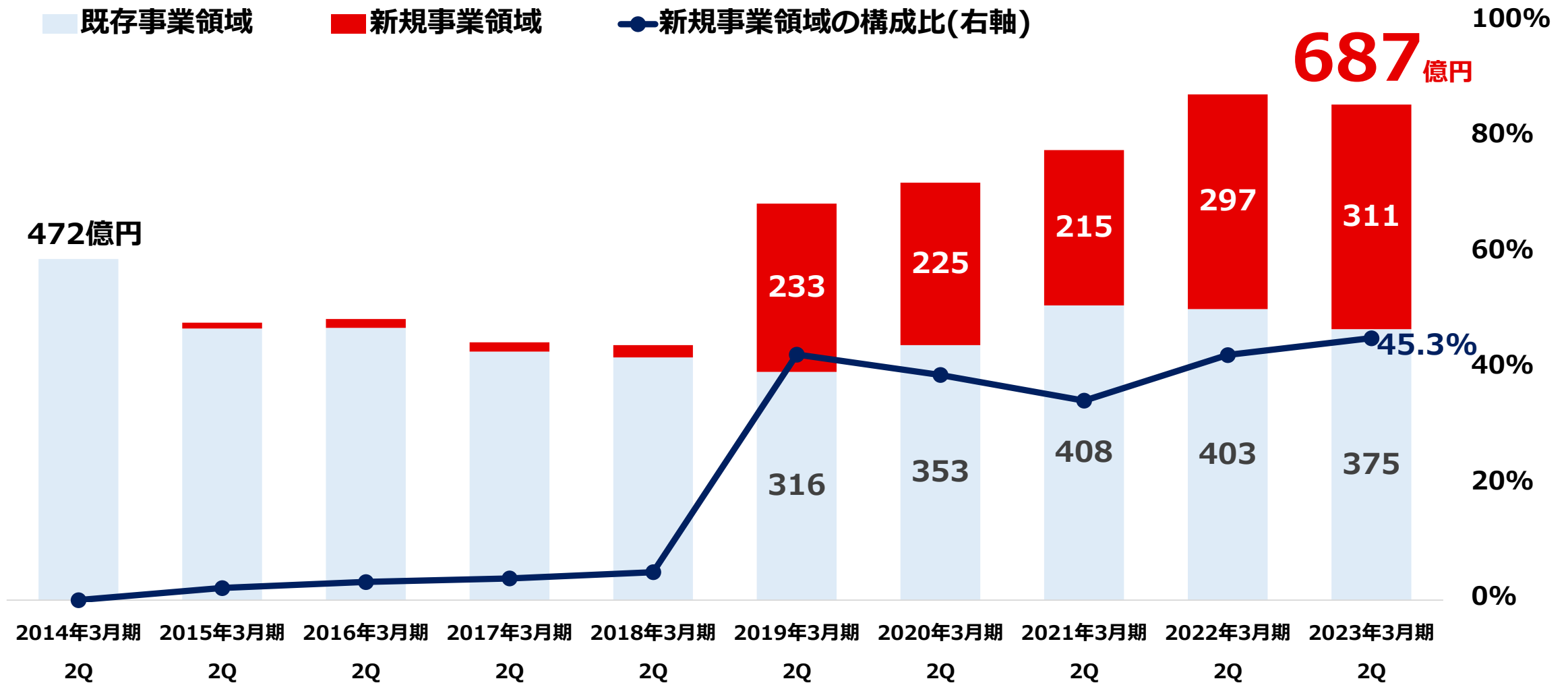
- ※1：無線ルータは、『ルータ』より「伝送方式」から「共有」を抽出
- ※2：外付（据置型）HDDは、『STORAGE』より「外付けタイプ」から「据置」を抽出
- ※3：ポータブルHDDは、『STORAGE』より「外付けタイプ」から「ポータブル」を抽出
- ※4：ポータブルSSDは、『STORAGE』より「外付けタイプ」から「ポータブル」を、「ストレージ種類」から「SSD」を抽出
- ※5：NASは、『STORAGE』より、「LANインタフェース」から「ワイヤード、ワイヤレス、他LAN」を抽出
- ※6：有線ルータは、『ルータ』より「伝送方式」から「有線」を抽出
- ※7：無線中継機は、『アクセスポイント』より集計
- ※8：外付けDVDは、『DVDドライブ』より、「本体タイプ」から「外付けタイプ」を抽出

全国の有力家電量販店販売実績を集計するGfK Japan調べ（2022年4月～2022年9月までのデータを元に集計）

※メーカー別販売数量シェア

5. 参考資料

連結売上高



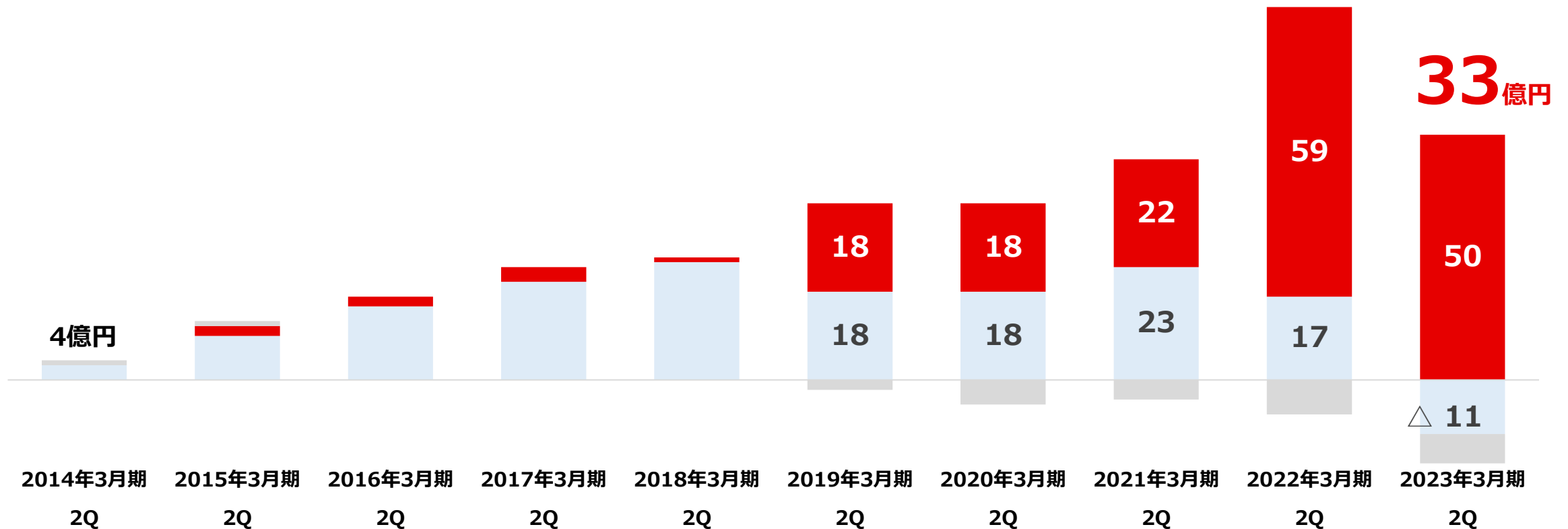
※既存事業領域：パソコン周辺機器事業、新規事業領域：2014年以降に開始した新規事業領域等
 ※億円未満は切り捨てて表示しております。

連結営業利益

■ 既存事業領域

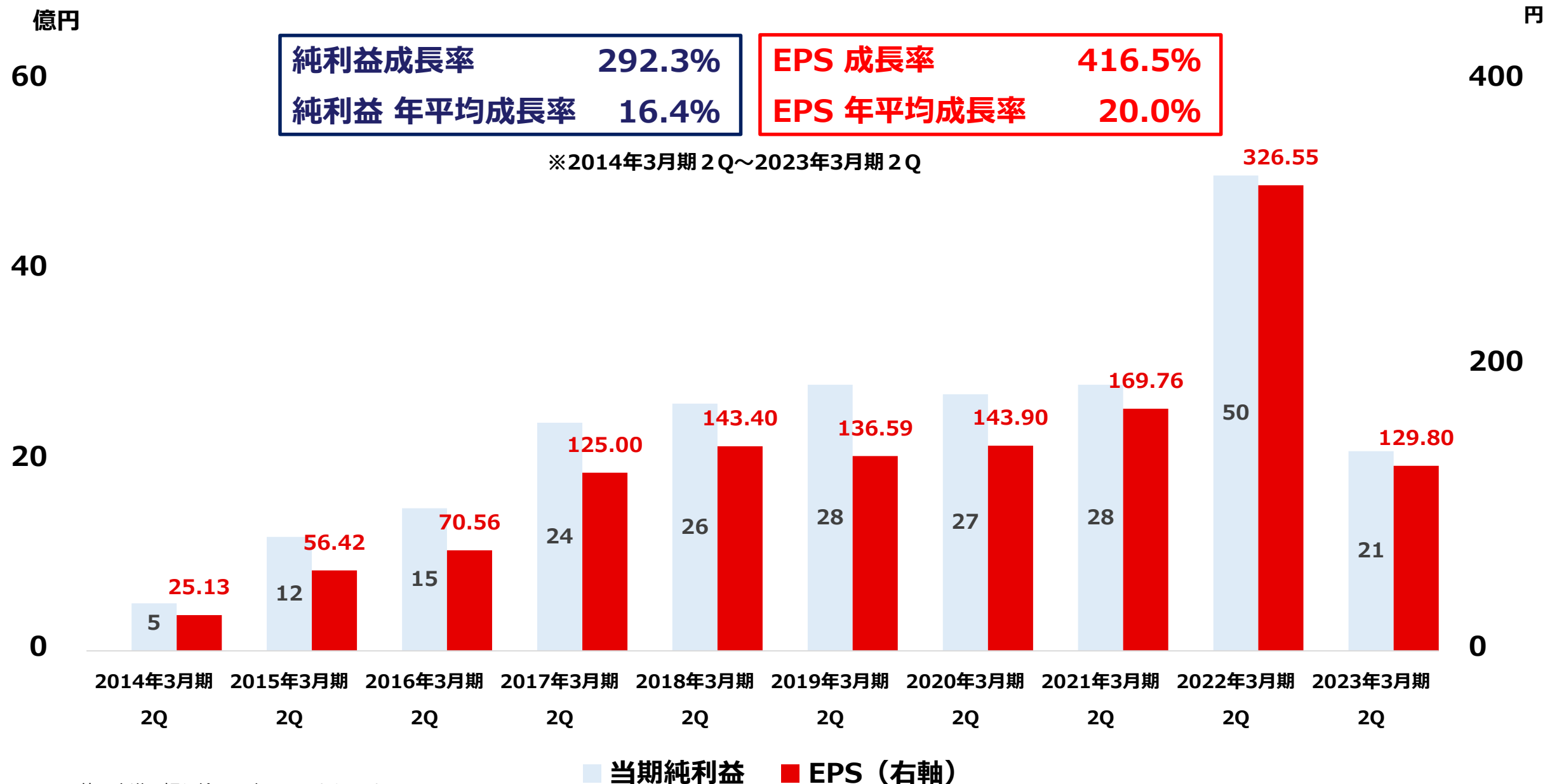
■ 新規事業領域

■ その他

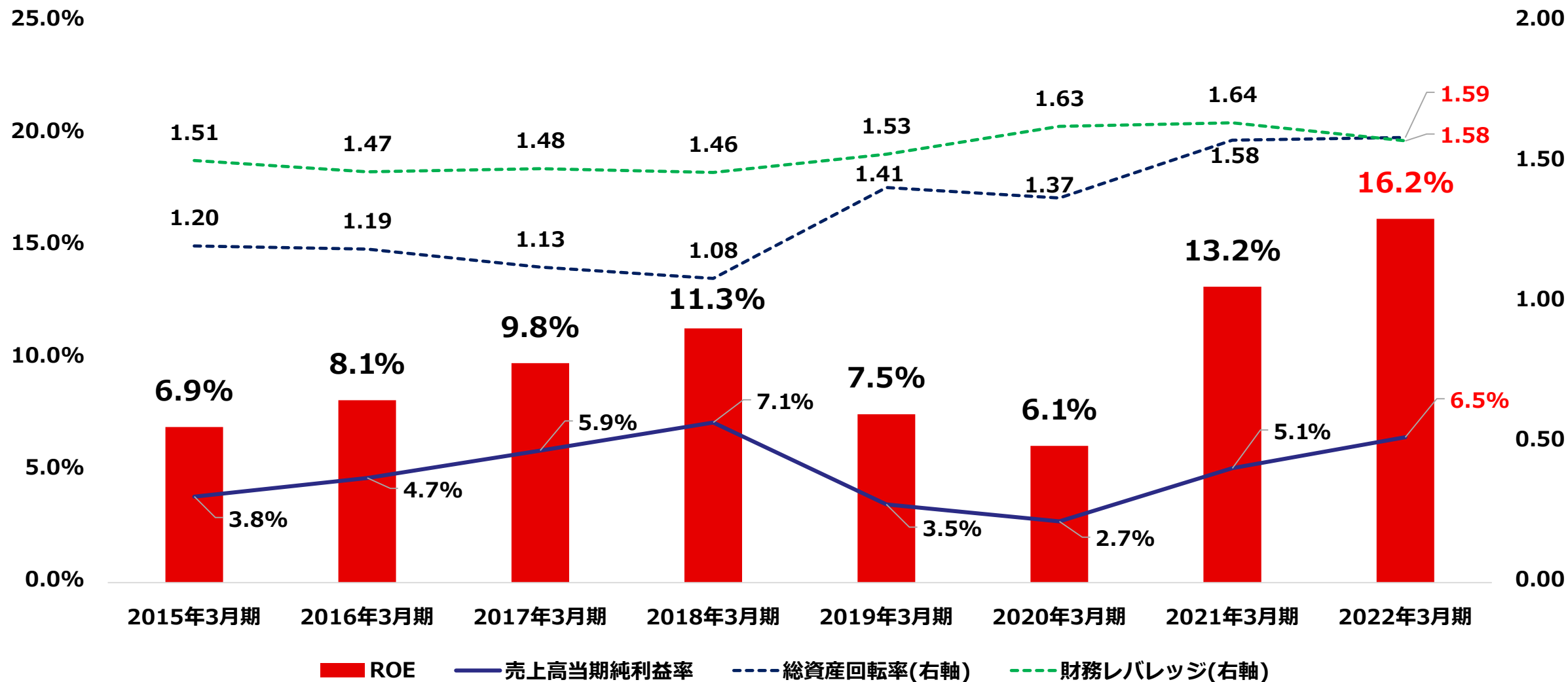


※既存事業領域：パソコン周辺機器事業、 新規事業領域：2014年以降に開始した新規事業領域等、 その他：当社グループ全体に関する本社費用およびセグメント間取引消去
 ※億円未満は切り捨てて表示しております。

当期純利益 / EPS 推移



※億円未満は切り捨てて表示しております。

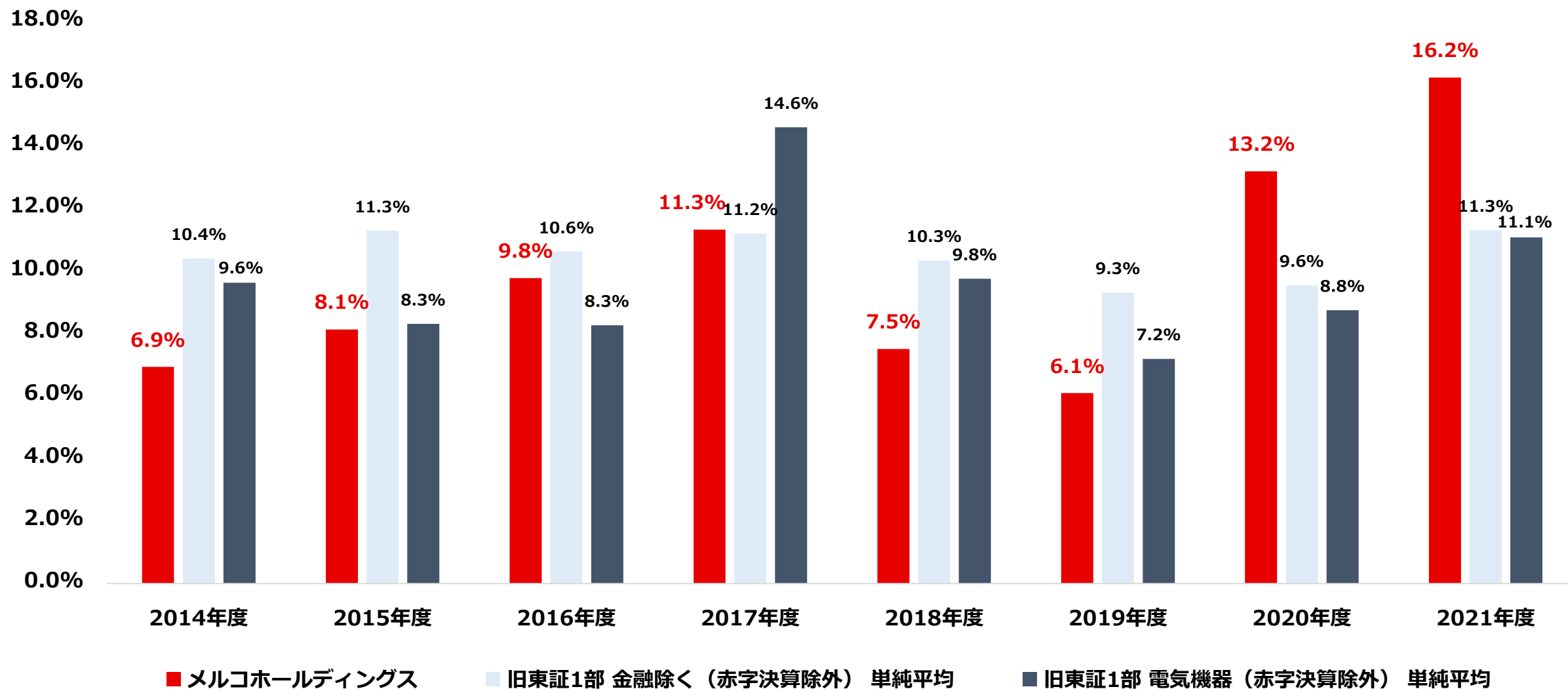


※ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均)

※売上高当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 総資産回転率 (回) = 売上高 ÷ 総資産 (期首・期末平均) 財務レバレッジ (倍) = 総資産 (期首・期末平均) ÷ 自己資本 (期首・期末平均)

※2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2018年3月期以前のROEは、遡及修正後の数値に基づき計算しております。

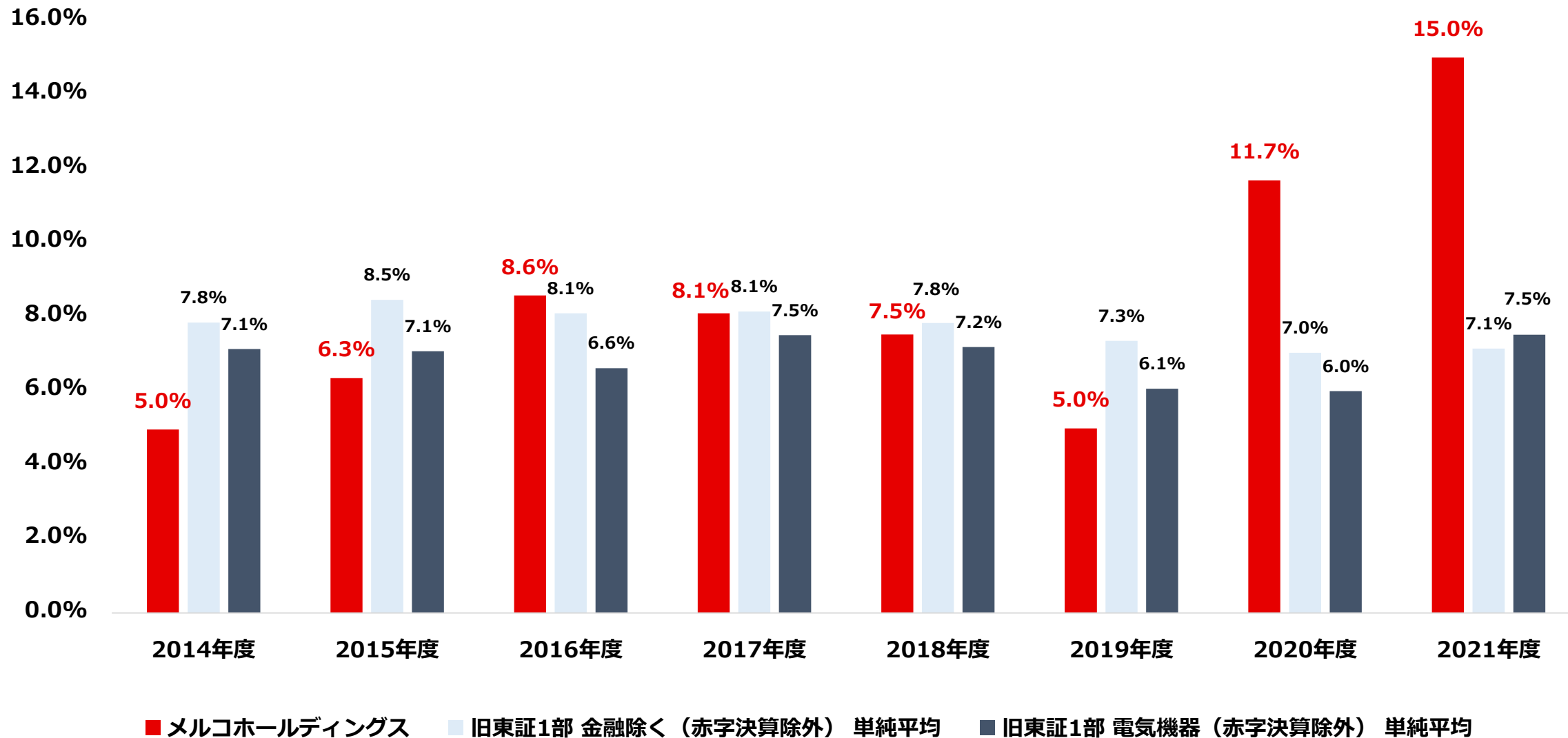
ROE 推移 (旧東証1部比較)



※ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均)

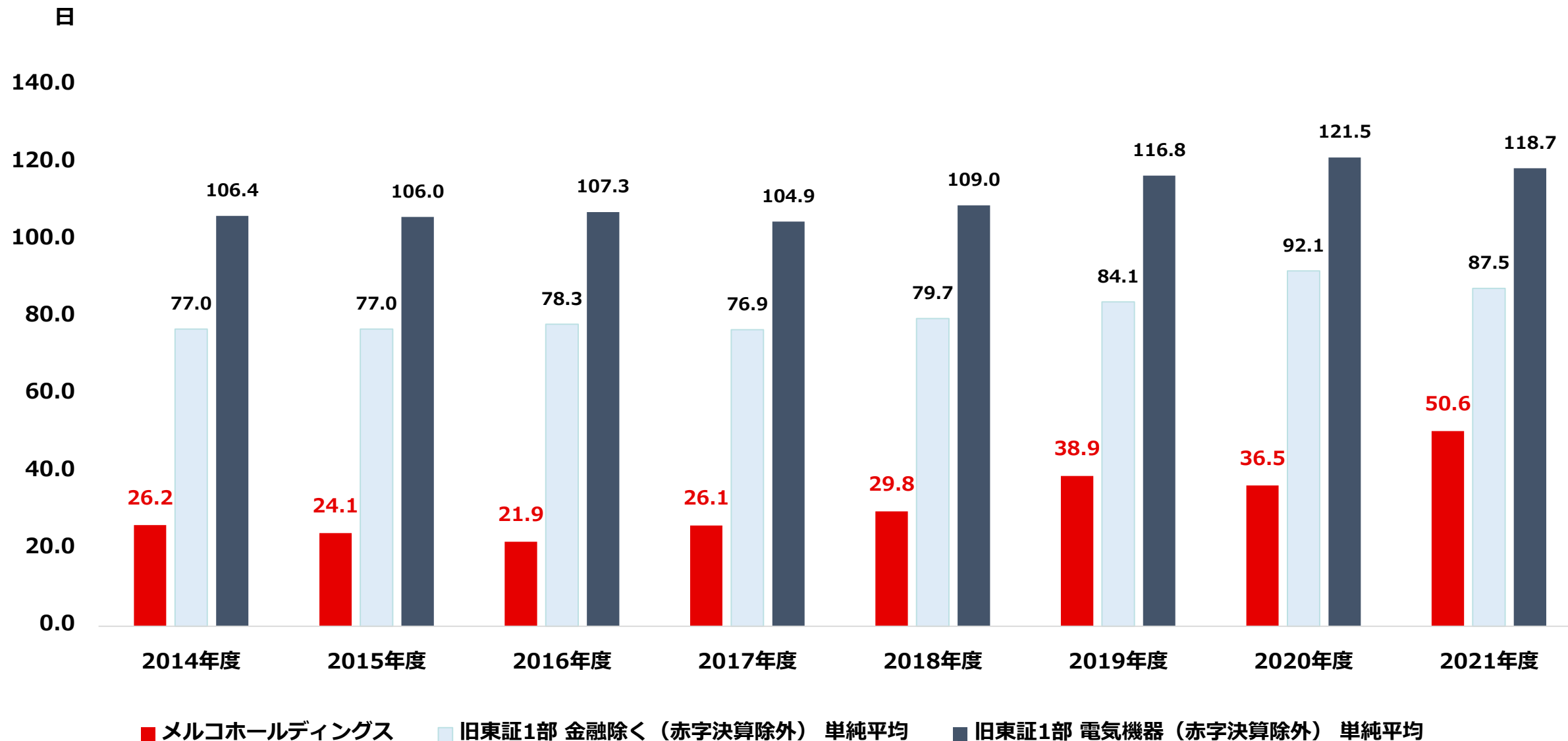
※旧東証1部 (金融除く) 平均、及び、旧東証1部電気機器平均については、証券会社資料より。

ROIC 推移 (旧東証1部比較)



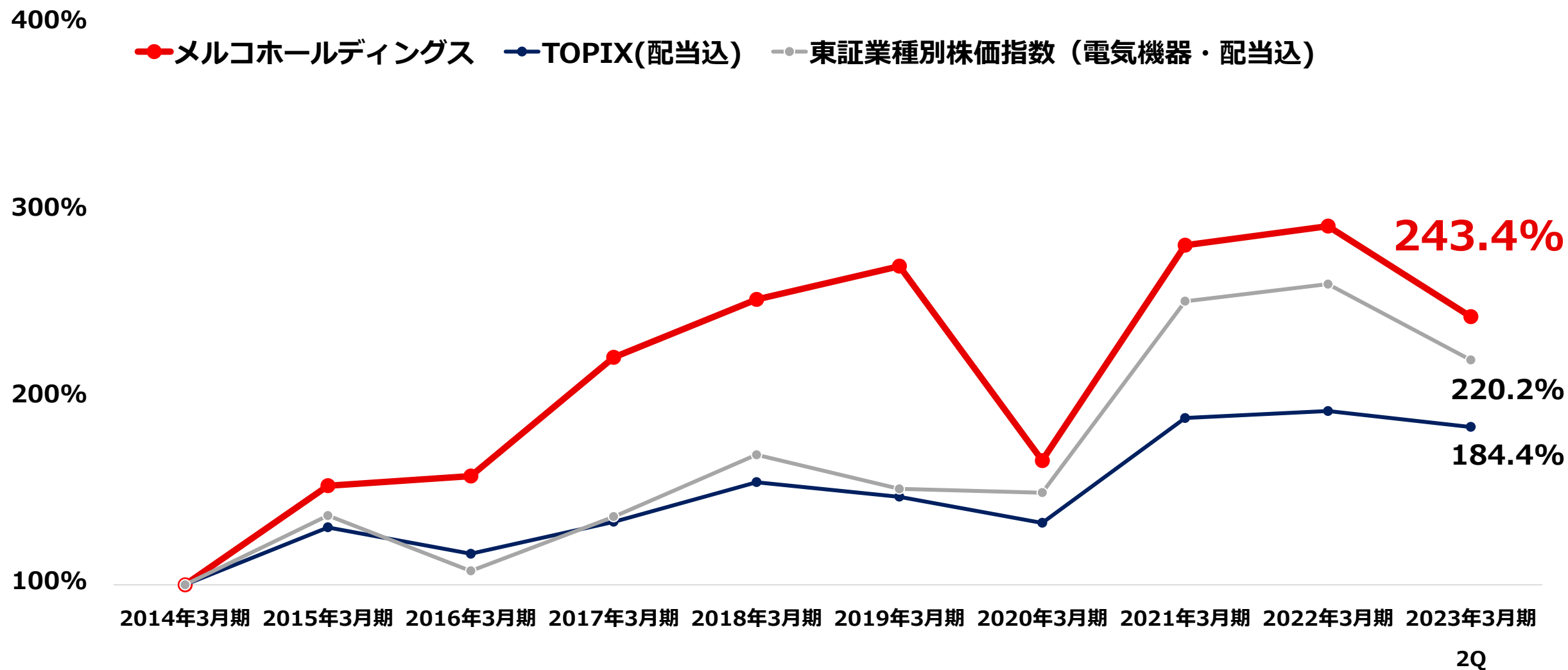
※ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本 (期首・期末平均) 投下資本 = 株主資本 + 有利子負債 税引後営業利益は、法定実効税率 (東京都) を使用して算出しております。
 ※旧東証1部 (金融除く) 平均、及び、旧東証1部電気機器平均については、証券会社資料より。

キャッシュコンバージョンサイクル 推移（旧東証1部比較）



※キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)=売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間

※旧東証1部（金融除く）平均、及び、旧東証1部電気機器平均については、証券会社資料より。



※2014年3月31日の終値を100とした配当込株価(指数)
 ※2023年3月期中間配当金60円で計算

- 本資料の作成は、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績見通しならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。

＜お問合せ先＞

株式会社メルコホールディングス IR部

TEL : 050-5830-8865 / FAX : 050-5830-8867

E-mail : ir@melcoinc.co.jp